

都市再生整備計画 事後評価シート

阿南地区

平成23年3月

長野県阿南町

都道府県名	長野県	市町村名	阿南町	地区名	阿南地区			面積	711ha
交付期間	平成18年度～平成22年度	事後評価実施時期	平成22年度	交付対象事業費	1,189百万円	国費率	0.414		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 道路:町道富草86号線 地域生活基盤施設:地域防災情報施設整備(CATVデジタル化による防災通信化整備) 既存建造物活用事業:阿南町民会館大規模修繕						
		提案事業	地域創造支援事業:工場団地取得造成、工場団地水道配水管敷設事業 まちづくり活動推進事業:協働の町づくり自主防災組織育成事業、町内企業就職促進事業、地域資源案内人育成事業						
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名			削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響	
		提案事業	高次都市施設:和合交流センター整備			地元住民と検討した結果、交流センターは既存建造物活用事業で実施することとしたため削除。		影響なし	
	新たに追加した事業	基幹事業	道路:町道大下条92号線、町道新野17号線、町道大下条99号線 地域生活基盤施設:地域防災情報施設整備(移動通信用鉄塔施設整備事業) 既存建造物活用事業:和合会館大規模修繕 公営住宅等整備:町営住宅栗野団地、町営住宅早稲田団地			祭り街道文学大賞事業:地域資源案内人等と検討した結果、事業効果見直しにより削除。 和合交流センター浴室設置事業:和合交流センター取り下げのため削除。 GIS地図情報ライフライン危機管理システム整備:既存システムの活用のほか危機管理方法を見直したため削除。		影響なし	
		提案事業	—			—		—	
	交付期間の変更	当初	平成18年度～平成22年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		—		
		変更	—		—		—		

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	総合防災訓練参加割合	%	40	H17	80	H19		83	○	あり	近年の異常気象や大規模地震の発生により、町民の防災意識が高まる。防災情報施設の整備で様々な災害関連情報が取得可能となった。また、災害時の救助や復旧活動開始には時間を要することから、自助・共助の重要性が確認され、自主防災組織の活動は町内全域に広まった。	
	指標2	避難地の確保率	%	56	H17	92	H22		98	○	あり	避難施設の耐震化実施と国の緊急経済対策により学校施設の耐震化を前倒し実施できたため、目標値を上回る安全な避難施設の整備が進んだ。	平成23年4月
	指標3	新卒者、IUターン者就業割合	%	15	H17	27	H22		50	○	あり	世界的な景気の低迷もあり雇用環境の変化により就職者数は減少した。反面、地元企業への雇用奨励補助事業や町の魅力アップのための事業を実施した効果により、町内就職割合は上昇した。	平成23年4月
	指標4	地域資源案内人数	人	28	H17	128	H21		146	○	あり	全国的な田舎志向、自然志向の高まりにより、町民の中にも地域資源を再認識する動きが活発になってきた。さらに都市との交流から生きがいややりがいを感じ、積極的に地域資源の情報発信がされるようになった。	平成23年4月

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標	単位	従前値	目標値	数 値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1								

4)定性的な効果発現状況	田舎(農山村)は都会に比べて、『劣る』『恥ずかしい』といった従来の考え方は、『勝る』『自慢できる』に変化しつつある。それによりウィークポイントでしかなかった地域資源を見直し、セールスポイントに変換させる動きが現れてきている。田舎だからこそ保たれた共助の精神は、地区内での声掛けや相談を盛んにし、振り込め詐欺等の現代型犯罪の被害防止に効果を上げるなど、安心安全な住民生活に役立っている。								
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5)実施過程の評価		実施内容	実施状況	今後の対応方針等
	モニタリング	事業の改善等を行うためにモニタリングを実施した。その結果については、随時、町民に情報公開した。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	●
	住民参加プロセス	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	
	持続的なまちづくり体制の構築	集落区組織(自主防災組織)や地域資源活用団体の育成(社団)信州あなントータルマーケティング設立。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	●
				集落区組織支援は平成27年度までの5年間交付の後、制度内容を検証する予定。当分の間、法人運営に対し職員派遣、財政支援を行い事業拡大を目指す。

阿南地区(長野県阿南町)都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標：住民と協働により、安心・安全なまちの土台づくりを展開し、「人も情も行き交いときめくまち」を創造する。		総合防災訓練参加割合	単位：％	40	H17	80	H19	83	H22
目標1：災害時の迅速かつ確かな通報伝達システムの構築、安全な避難施設の整備及び住民との協働による自主防災組織の育成		避難地の確保率	単位：％	56	H17	92	H22	98	H22
目標2：安心して暮らせる生活基盤の確立（雇用の場の確保・住宅の整備・交通システムの再構築）とまちの魅力の再創出により、定住人口の拡大を図る。		新卒者、IUターン者就業割合	単位：％	15	H17	27	H22	50	H22
目標3：住民と行政が情報を共有し協働のまちづくりを推進するとともに、積極的な情報発信による交流人口・IUターン者の拡大を図る。		地域資源案内人数	単位：人	28	H17	128	H21	146	H22
工場団地取得造成 工場団地取得造成 工場団地水道配水管布設 工場建設（民間企業） 町道富草86号線 町営住宅 栗野団地 和合会館大規模修繕 凡 例 ■ 基幹事業 □ 提案事業 □ 関連事業 町道改良舗装 町営住宅建設									
まちの課題の変化		・住民が積極的にまちづくり活動に参加する基盤は整ってきた反面、過疎化高齢化による担い手の不足や人材・組織の育成・連携が進んでいない。また共通認識を持つための情報の共有や行動計画の整備が求められている。 ・定住促進のために、企業誘致による職場の確保や既存企業・産業の育成による地域経済活性化の課題が残る。さらに、遊休化した土地建物の活用と生活に密着する道路、交通、医療、福祉施設の整備が求められている。							
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）		・町づくりの主役は住民を基本に、自助、共助、公助の役割を再確認しながら集落区単位の組織育成と積極的な活動を支援する。 ・定住促進のためには、安心、安全な生活のためのインフラ整備を計画的、継続的に実施する。 ・三遠南信自動車道、リニア中央新幹線などの高速交通網の整備により南信州地域は大きく変わる事を念頭に、まちづくりの方針を定める。 ・地域資源を活用した観光、産業振興への財政支援と、町の魅力ブランド化のための情報発信を積極的に行う。 ・自然、景観、文化、歴史などの（地域資源）を守る・伝える人達を掘り起こし、指導者として、また町外への情報発信者として活躍してもらうための基盤整備を行う。 ・子どもからお年寄りまで、地域に愛着と誇りを持てるよう社会学習の充実を図る。 ・地域資源を活用した観光、産業振興への財政支援及び担い手の育成。 ・町の魅力ブランド化のための情報発信を積極的に行う。 ・今ある様々な資源を最大限活用することを基本に、都市との交流を促進させる。 ・工場用地の取得造成をしたが、製造業の誘致は厳しい状況にある。企業誘致活動を他の産業も含め展開し、早期誘致の実現により雇用の場の確保と既存企業育成を図る。 ・未利用となっている土地や建物の有効活用を図る。 ・まちづくりにおける自助、共助、公助の役割は、時間とともに変化する。個人と組織、行政と住民が共通認識の下で協働していくために情報共有を進める。 ・防災や災害時に有効に機能する組織行動計画の作成と避難地の確保を進める。							

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

—添付様式2-②—その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

添付様式3-① モニタリングの実施状況

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

—添付様式4-③—数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

添付様式5-② まちの課題の変化

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

—添付様式9—有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	町道富草86号線	200	L=425m	30	L=207.5m	地権者との交渉結果、延長と幅員の変更	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	
道路	町道大下条92号線	0	—	30	L=320m	既存道路の改良舗装により、避難施設へのアクセスの安全性向上のため事業を追加する。	目標1(安全な避難施設の整備)に関係するが、指標・数値目標は据え置く		●
道路	町道新野17号線	0	—	35	L=410m	既存道路の改良舗装により、滞在型市民農園へのアクセスの利便性向上のため事業を追加する。	目標3(交流人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く		●
道路	町道大下条99号線	0	—	20	L=155m	既存道路の改良舗装により、町営住宅へのアクセスの利便性向上のため事業を追加する。	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く		●
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	地域防災情報施設(CATVデジタル化による防災通信化整備)	460	200km	458	200km	事業費の精査により減額する。	影響なし	●	
地域生活基盤施設	地域防災情報施設(移動通信用鉄塔施設整備)	0	—	83	6基 270㎡	緊急連絡のための通信手段確保のため事業を追加する。	目標1(情報伝達システムの構築)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	
高質空間形成施設									
高次都市施設	和合交流センター	200	1,000㎡	0	—	既存施設を活用しての整備に変更したため事業を削除した。	影響なし	—	—
既存建造物活用事業	阿南町民会館大規模修繕	140	1,509㎡	69	1,509㎡	事業費の精査により減額する。	影響なし	●	
既存建造物活用事業	和合会館大規模修繕	0	—	30	532㎡	既存施設を活用した交流センターの整備のため事業を追加した。	影響なし		●
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備	町営住宅栗野団地	0	—	51	4棟4戸	定住人口拡大のため事業を追加した。	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く		●
公営住宅等整備	町営住宅早稲田団地	0	—	25	2棟2戸	定住人口拡大のため事業を追加した。	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く		●
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	祭り街道文学大賞事業	50	阿南町を舞台とした 小説募集事業	0	—	事業効果の再検討により事業を削 除した。	目標3(交流人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	—	—
	工場団地取得造成	170	26,400㎡	350	39,429㎡	事業規模の変更により増額する。	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	
	工場団地水道配水管布設事業	30	L=100m	4	L=319m	事業内容の精査により減額する。	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	
	和合交流センター浴室設置事業	20	100㎡	0	—	交流センター建設を中止したため事 業を削除した。	影響なし	—	—
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業	GIS地図情報ライフライン危機管理シ ステム整備	90	統合型GISシステム 構築	0	—	既存システムの活用や危機管理方 法の見直しにより事業を削除した。	目標1(情報伝達システムの構築)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	—	—
	協働の町づくり自主防災組織育成事業	15	プラン作成、訓練、 防災設備への助成	2	防災設備整備	事業内容、事業費の精査により減 額する。	目標1(自主防災組織の育成)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	
	町内企業就職促進事業	10	パンフレット作成、H P製作、就職相談会	1	パンフレット作成	事業内容、事業費の精査により減 額する。	目標2(定住人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	
	地域資源案内人育成事業	4	研修会、調査費、パ ンフレット作成	1	HP更新	事業内容、事業費の精査により減 額する。	目標3(交流人口の拡大)に関係するが、指標・数値目標は据え置く	●	

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
IT関連工場建設		粟野	500	500	平成19年度～平成20年度	平成19年度～平成20年度	世界的な景気低迷により企業誘致はできず、事業は未実施。	
バス路線維持確保委託事業			45	45	平成18年度～平成22年度	平成18年度～平成22年度	平成21年度よりバス路線の再構築により運行を開始。	
滞在型市民農園整備事業		新野	0	0	—	平成20年度～平成21年度	20区画の施設整備を行い、都市住民との交流をスタートした。	

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)				目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
																あり	なし
指標1	総合防災訓練参加割合	%	平成22年9月実施の地震総合防災訓練及び自主防災組織訓練の参加世帯数を、自主防災組織から報告により計測し、地区内全世帯数に対する割合を求めた。訓練は年1回であり評価基準日においても変動しないため確定値とする。	—	—	40	H17	80	H19	モニタリング				モニタリング			
										事後評価	確定	●	83				
											見込み				○		
										事後評価	確定		98				
											見込み	●			○		
										事後評価	見込み		50				
										モニタリング	H23			モニタリング			
										事後評価	確定						
											見込み	●			○		
										事後評価	見込み		146				
										モニタリング	H23			モニタリング			
										事後評価	確定						
											見込み	●			○		
										事後評価	見込み						

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	近年の異常気象や大規模地震の発生により、町民の防災意識が高まる。防災情報施設の整備で様々な災害関連情報が取得可能となった。また、災害時の救助や復旧活動開始には時間を要することから、自助・共助の重要性が確認され、自主防災組織の活動は町内全域に広まった。	
指標2	避難施設の耐震化実施と国の緊急経済対策により学校施設の耐震化を前倒し実施できたため、目標値を上回る安全な避難施設の整備が進んだ。	
指標3	世界的な景気の低迷もあり雇用環境の変化により就職者数は減少した。反面、地元企業への雇用奨励補助事業や町の魅力アップのための事業を実施した効果により、町内就職割合は上昇した。	企業誘致により新たに転入者が増えることを想定し指標を定めたが、従前値を求めるにあたり、IUターナー者の就業割合を計測していなかったため、目標値の計測も同一条件とした。
指標4	全国的な田舎志向、自然志向の高まりにより、町民の中にも地域資源を再認識する動きが活発になってきた。さらに都市との交流から生きがいややりがいを感じ、積極的に地域資源の情報発信がされるようになった。	

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

添付様式2ー参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

田舎(農山村)は都会に比べて、『劣る』『恥ずかしい』といった従来の考え方は、『勝る』『自慢できる』に変化しつつある。それによりウィークポイントでしかなかった地域資源を見直し、セールスポイントに変換させる動きが現れてきている。

田舎だからこそ保たれた共助の精神は、地区内での声掛けや相談を盛んにし、振り込め詐欺等の現代型犯罪の被害防止に効果を上げるなど、安心安全な住民生活に役立っている。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
事業の改善等を行うためにモニタリングを実施した。その結果については、随時、町民に情報公開した。	予定どおり実施した	【実施頻度】毎年1回 【実施時期】5月 【実施結果】集落区代表者会議(区長会)において事業に対する住民要望や意見を聞き、これらを反映させた計画変更を行った。	年1回の区長会を継続実施する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
協働による町づくりの推進	予定どおり実施した	平成22年度より集落コミュニティ振興交付金制度を創設し、集落区の課題・魅力を共有し、住民相互のつながりを深めコミュニティ活動の活性化を図る。	集落区組織(自主防災組織)67組織	平成27年度までの5年間交付の後、制度内容を検証する予定。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
地域資源を再確認し、町の魅力向上のための取組み	予定どおり実施した	平成21年3月、農業をはじめとする産業の再生と交流人口の拡大など観光振興を推進するため一般社団法人を設立し、住民所得と町の魅力向上のため活動をスタートした。	(社団)信州あなんトータルマーケティング ・農林水産物の生産拡大、特産品の開発及び出荷販売の企画に関する事業 ・商工業、観光の振興に関する事業 ・農山村の景観保全と都市との交流促進に関する事業	当分の間、法人運営に対し職員派遣、財政支援を行い事業拡大を目指す。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な会議(庁内会議)	理事者、総務課、民生課、振興課、教育委員会	平成22年9月10日庁内会議に諮る。 担当課内の意見集約の後平成22年9月24日 平成22年10月8日庁内会議により整理。 3回実施	総務課

添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3		指標4	
指 標 名		総合防災訓練参加割合		避難地の確保率		新卒者、IUターン者就業割合		地域資源案内人数	
種別	事業名・箇所名	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見
基幹事業	(道路)町道富草86号線	-	近年の異常気象や大規模地震の発生により、町民の防災意識が高まる。防災情報施設の整備で様々な災害関連情報が取得可能となった。また、災害時の救助や復旧活動開始には時間を要することから、自助・共助の重要性が確認され、自主防災組織の活動は町内全域に広まった。	-	避難施設の耐震化実施と国の緊急経済対策により学校施設の耐震化を前倒し実施できたため、目標値を上回る安全な避難施設の整備が進んだ。	○	世界的な景気の低迷もあり雇用環境の変化により就職者数は減少した。反面、地元企業への雇用奨励補助事業や町の魅力アップのための事業を実施した効果により、町内就職割合は上昇した。	-	全国的な田舎志向、自然志向の高まりにより、町民の中にも地域資源を再認識する動きが活発になってきた。さらに都市との交流から生きがいややりがいを感じ、積極的に地域資源の情報発信がされるようになった。
	(道路)町道大下条92号線	-		○		○		-	
	(道路)町道新野17号線	-		-		○		○	
	(道路)町道天下条99号線	-		-		○		-	
	(地域生活基盤施設)地域防災情報施設(CATVデジタル化)	○		-		○		○	
	(地域生活基盤施設)地域防災情報施設(移動通信用鉄塔施設)	○		-		○		○	
	(既存建造物活用事業)阿南町民会館大規模修繕	○		◎		-		○	
	(既存建造物活用事業)和合会館大規模修繕	○		◎		-		○	
	(公営住宅等整備)町営住宅粟野団地	-		-		◎		-	
提案事業	(公営住宅等整備)町営住宅早稲田団地	-		-		◎		-	
	(地域創造支援事業)工場団地取得造成	-		-		△		-	
	(地域創造支援事業)工場団地水道配水管布設事業	-		-		△		-	
	(まちづくり活動推進事業)協働の町づくり自主防災組織育成事業	◎		-		-		-	
	(まちづくり活動推進事業)町内企業就職促進事業	-		-		◎		○	
関連事業	(まちづくり活動推進事業)地域資源案内人育成事業	-		-		-		◎	
	IT関連工場建設	-		-		△		-	
	バス路線維持確保委託事業	-		-		○		○	
	滞在型市民農園整備事業	-		-		○		◎	

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	訓練を継続し、組織ごとの災害防止活動の充実や、災害発生時の共助体制の確立を図る。	高齢者、障害者等弱者の避難を安全に行うための条件整備を進める。	企業誘致や既存企業の行政向上策、住宅建設等町の魅力アップのための施策により、定住促進を図る。	人材や組織の掘り起こし、育成、連携を図り、信州あなんトータルマーケティングを中心に、町全域に地域資源活用活動を普及させるとともに、町内外へのPRを通じ地域資源のブランド化を進める。
-------	--	---------------------------------	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な会議(庁内会議)	理事者、総務課、民生課、振興課、教育委員会 民間より(社団)信州あなんトータルマーケティング理事長が参加	平成22年10月15日 1回実施	総務課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
防災関連の整備	・施設の耐震化により避難場所が確保され、安全安心な生活環境整備が進んだ。 ・多様化する災害に対する防災情報取得のための基盤整備により、多種多様な防災情報の取得が可能となり、災害予防活動に役立った。 ・住民の防災意識の向上により、自助・共助のための組織育成や強化が図られた。	・防災や災害時に有効に機能する組織の行動計画の確立 ・耐震化された避難地の確保を100%にする。	・データ放送やインターネットから得られる情報の活用方法と住民への周知
生活基盤の整備	・企業誘致のための環境が整った。 ・住宅建設、生活道路の改良等により、安全安心な生活環境整備が進んだ。 ・既存建造物を活用したコミュニティセンターの整備により、住民活動の活性化に寄与した。	・企業誘致による職場の確保と既存産業の振興による地域経済活性化 ・未利用となっている土地や建物の有効活用	
情報ネットワークの整備	・CATV網を活用した情報ネットワークの整備により、様々な情報の取得が可能になった。 ・阿南町ホームページをポータルとした各組織との情報連携が進んだ。 ・(社団)信州あなんトータルマーケティングを中心に、町内外に人的、面的ネットワークが広がった。	・地域資源案内人に定義された人材や組織が、連携するための基盤整備	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	コミュニティ組織の育成強化	・町づくりの主役は住民を基本に、自助、共助、公助の役割を再確認しながら集落区単位の組織育成と積極的な活動を支援する。	・集落コミュニティ振興交付金(集落組織への財政支援) ・町職員地区担当制度 ・地域づくりアドバイザー、地域おこし協力隊等(人材支援)
	生活基盤と景観の整備	・定住促進のためには、安心、安全な生活のためのインフラ整備を計画的、継続的に実施する。 ・三遠南信自動車道、リニア中央新幹線などの高速交通網の整備により南信州地域は大きく変わる事を念頭に、まちづくりの方針を定める。	・生活道路の改良 ・医療、福祉施設の整備 ・公共交通維持 ・生産・生活基盤整備事業補助金 ・まち独自のルール作り(基本方針、条例化、規制化など)
	地域資源を愛する人の掘り起こしと育成	・自然、景観、文化、歴史などの(地域資源)を守る・伝える人達を掘り起こし、指導者として、また町外への情報発信者として活躍してもらうための基盤整備を行う。 ・子どもからお年寄りまで、地域に愛着と誇りを持てるよう社会学習の充実を図る。	・マイスター登録制度などにより組織作り ・子どもの頃から地域社会の中で学習する環境を作る。 ・夏季大学、出張大学講座の開催により、学生の受入や大学との連携
	町の魅力向上と情報発信により都市との交流促進	・地域資源を活用した観光、産業振興への財政支援及び担い手の育成。 ・町の魅力ブランド化のための情報発信を積極的に行う。 ・今ある様々な資源を最大限活用することを基本に、都市との交流を促進させる。	・しん農業推進事業助成金 ・都市との交流事業への支援 ・信州あなんトータルマーケティング運営支援 ・セカンドスクール、滞在型市民農園事業

B欄 改 善 策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	職場の確保と遊休施設活用による地域経済の活性化	・工場用地の取得造成をしたが、製造業の誘致は厳しい状況にある。企業誘致活動を他の産業も含め展開し、早期誘致の実現により雇用の場の確保と既存企業育成を図る。 ・未利用となっている土地や建物の有効活用を図る。	・進出企業への優遇措置 ・既存企業に対する税制優遇措置、雇用奨励助成 ・遊休施設等の活用に対する財政支援
	協働によるまちづくりの推進	・まちづくりにおける自助、共助、公助の役割は、時間とともに変化する。個人と組織、行政と住民が共通認識の下で協働していくために情報共有を進める。 ・防災や災害時に有効に機能する組織行動計画の作成と避難地の確保を進める。	・住民懇談会・講習会等の充実 ・CATV自主放送の活用 ・避難地の整備

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4ー②)を再確認した。
—	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4ー③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5ー②)を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5ー④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2ー①、2ー②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2ー①、2ー②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度		年度							予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	総合防災訓練参加割合	%	40	H17	80	H19	確定 見込み	●	83	○	あり なし			
指標2	避難地の確保率	%	56	H17	92	H22	確定 見込み	●	98	○	あり なし	平成23年4月	耐震化された指定避難施設に避難可能な人口を、自主防災組織や消防団からのヒヤリングにより計測し、住民基本台帳人口に対する割合を求め確定値とする。	
指標3	新卒者、IUターン者就業割合	%	15	H17	27	H22	確定 見込み	●	50	○	あり なし	平成23年4月	町内企業等の平成22年度採用職員のうち町内在住者数を企業等への聞き取りにより計測する。平成22年4月現在の町在住高校卒業者数に対する割合を求め確定値とする。	
指標4	地域資源案内人数	人	28	H17	128	H21	確定 見込み	●	146	○	あり なし	平成23年4月	地域資源を再評価し、それらを活用した地域おこしや交流人口を増やす取り組みを行う団体を地域資源案内人とし、総務課で把握している団体の活動記録を調査して構成員数を計測し確定値とする。	
指標5				H		H	確定 見込み				あり なし			
その他の数値指標1				H			確定 見込み							
その他の数値指標2				H			確定 見込み							
その他の数値指標3				H			確定 見込み							

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	多くの住民の方が、まちづくりへの積極的参加意識をもって取り組んでいただいた結果、防災意識の向上や地域資源の再活用に繋がった。	住民が主体となって行動するための、動機付けや仕組みが重要となる。
	うまくいかなかった点		
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点		頑張れば達成できる、また努力の度合いが数値に表れる目標を設定できれば、意欲を持って継続的な取組みにつながる。
	うまくいかなかった点	都市再生整備計画の実施区域が町全体となったため、数値目標の項目選定に苦勞した。また、事業効果以外の要因で数値変動してしまう可能性もあり、分析評価作業に影響があった。	
住民参加・情報公開	うまくいった点	多くの住民の方が、まちづくりへの積極的参加意識をもって取り組んでいただいた結果、防災意識の向上や地域資源の再活用に繋がった。	住民が主体となって行動するための、動機付けや仕組みが重要となる。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点	集落区代表者会議(区長会)において、毎年事業の進捗、成果等についてのモニタリングを実施したため、事業計画の変更、事業実施への理解も深まり目標達成に繋がった。	全ての事務事業について共通するため、継続する。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページに掲載	平成22年11月1日～11月14日	平成22年11月1日～11月15日	担当課へ、郵便、ファックス、Eメールなど	総務課
広報掲載・回覧・個別配布	広報に町のホームページ及び総務課で原案を公表している旨を掲載	平成22年11月1日～11月14日 CATV自主放送お知らせ	平成22年11月1日～11月15日		
説明会・ワークショップ					
その他	窓口閲覧	窓口閲覧 平成22年11月1日～11月14日	平成22年11月1日～11月15日		

住民の意見	2名の方から意見が寄せられた。意見の内容は以下の通りです。 ・企業誘致のための団地造成が無駄にならないよう、早期誘致のための対策を講じてほしい。 ・地域防災情報通信施設の整備により高齢者の安否確認や災害情報の取得が速くなって良かった。また、情報格差の解消が図られたことは、定住促進にもつながると感じる。
-------	---

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	座長: 黍嶋久好 愛知大学三遠南信地域連携センター上席研究員、愛知大学経済学部講師	平成22年12月6日	総務課	総合計画審議会条例	阿南町総合計画審議会
その他の委員	栗生勝由阿南町議会議長、村松敏弘阿南町農業委員長、田島英征阿南町教育委員長				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことを確認した。
	成果の評価	成果の評価については了承された。 新卒者、IUターン者就業割合は目標値を上回ってはいるが、景気低迷による雇用環境の変化や企業の誘致ができていない状況もあり、進学を選択する等就業者数自体が減少している。割合よりも実数に注目すべきとの意見があった。
	実施過程の評価	モニタリングの実施状況は、事業内容の理解や目標達成のための共通認識を高めるために、住民の参加や周知方法を工夫すべきだったとの意見があった。 持続的なまちづくり体制の構築状況は、組織活動支援策や法人設立による新たな取組みがスタートするなど、今後のまちづくりにおいて大いに期待されるとの意見があった。
	効果発現要因の整理	効果発生要因の表現をより具体的に分かりやすくした方が良いとの意見があり、修正することとした。
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価原案は適正に公表されたことが確認された。
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	効果を持続させるために行う方策について、人材や組織の掘起し、育成、連携が重要であり、そのための方策を明記することとした。高速交通網整備や都市との交流の促進により南信州地域は大きく変わる可能性があるため、町独自のルール(基本方針、条例化、規制化など)を整備する必要があるとの意見があった。
	フォローアップ	フォローアップについては妥当であると認められた。
	その他	まちの課題の変化のうち残された未解決の課題について、自主防災組織の活動がマンネリ化しており、防災や災害時に機能する活動への発展や防災情報活用方法の周知を追加する意見があった。就業の場の確保対策として、新規企業誘致とともに既存企業の業績向上策も必要との意見があった。遊休化が進む土地や建物の利活用促進策を追加する意見があった。地域資源案内人に定義された個人、組織の掘り起こしと連携基盤の確立を追加する意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方策の作成は、評価委員会での意見を反映したものに修正することを確認した。
その他		まちづくりにおける自助、共助、公助の役割は時間とともに変化する。個人と組織、行政と住民が共通認識の下で協働していくために、今まで以上に情報共有を進める必要があるとの意見があった。

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。